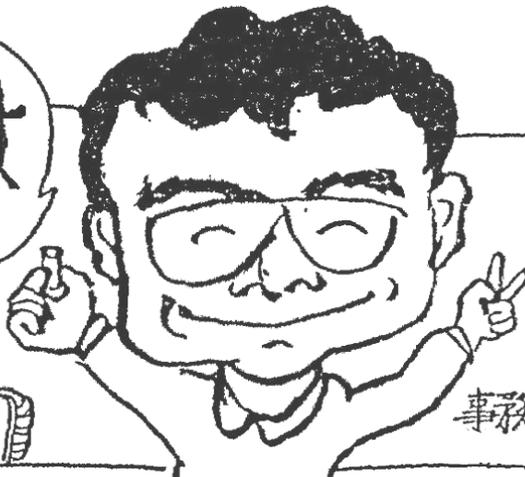


こんにちは

日本共産党  
県議会活動報告  
週刊ニュース

2017年7月23日 NO. 939



さら とみ ひ

吉良富彦 です

事務所

吉良富彦事務所 855-9439 愛宕商店街  
議会控室 823-9524 県議会内

# 日欧EPA「大枠合意」NO! 共産提案意見書議決

## TPPを上回る日欧EPA

品目 (関税)	日欧EPA	TPP
カマンベール などソフトチ ーズ(29・8%)	低関税の輸入枠を新 設。16年目に3・1万 トンとし、関税ゼロに	現行の関税を 維持
パスタ(スパゲ ティ)1キロ30円	11年目に関税を撤 廃	9年目に 1キロ12円
ワイン (15%など)	即時関税撤廃	8年目に 撤廃
豚肉 低価格 帯の従量税 (1キロ482円)	10年目に50円	日欧EPA と同じ
製材・合板 (2・2~6%)	8年目に撤廃	16年目に 撤廃

農水省公表資料をもとに作成

●日本共産党が提案した「国民に情報を開示し拙速な日欧EPA“大枠合意”を行わないよう求める」意見書議案が7月7日可決されました!

欧州側は域内向けの説明や影響評価をし

ているが、安倍政権は事前の情報を国民に隠し“日欧首脳会議の成果”だと TPP 以上に農林水産業を中心にダメージを与えるEPA「大枠合意」を発表しました。

県が推し進める CLT 木材はじめ林業推進策は CLT 先進国ヨーロッパからの輸入材に席卷されかねないと知事も表明。チーズの低関税輸入枠が、日本の直接消費用のナチュラルチーズ生産量を上回る事など、日本農業、食料自給へ甚大な被害が予想されます。

●今後、ISDS (投資家対国家の紛争処理) 条項で未だ合意できてない事など含め、大変な内容を持つ協定内容を明らかにさせ、協定発効阻止に力を合わせる事が、県行政にも求められます。

各種世論調査で、支持率低下に歯止めがきかず、ついに20%台へと落ち込み危険水域に達したと言われている安倍政権。農林水産業という国の基幹問題でも亡国への道を突き進む安倍政権を、退陣へと追い込みましょう。



●涼を求める観光客に高知城歴史博物館前ピロティホールが好評。お城のトイレも中国語でご案内してました。



●7月11日ひろめ市場前で、毎月1日に実施している「原発廃止・再稼働許さず3・11を忘れない」メモリアル行動に参加しました。今回で75回目。大型観光船から市内に繰り出した中国観光客の皆さんが次々と手を振り、写真撮影、そしてカンパも。国を超えた共感激励に感動!!

